

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	02 13 02	中期総合計画主要施策番号	4-02	担当課	部・課	企画部 次世代サポート課	
事業名	健全な社会環境づくり推進事業			内線	2851		
				E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S53 ~	根拠法令等	青少年に有害な社会環境排除県民運動推進要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	青少年に有害な社会環境排除県民運動の普及促進を図るとともに、自主規制業界、青少年関係機関・団体と連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりを推進する。				
	対象	一般県民、自主規制業界等				
	目指すべき姿	青少年の健全育成にとって、有害な社会環境を排除し、青少年の健全育成にとってよりよい社会を目指す。				
	事業内容	「青少年に有害な社会環境排除県民運動推進要綱」に基づき、有害環境チェック活動、関係業界による自主規制の要請及び青少年健全育成協力店の指定推進等を行う				

  

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・需用費(消耗品費、印刷製本費):1,807千円
	最終予算額 (A)	千円	1,087	2,261	1,008	
	決 算 額 (B)	千円	1,087	2,217		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	1,087	1,451	1,008	
	概 算 人件費	人	0.50	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	5,246	6,346	5,137	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・青少年健全育成協力店を231件新規に指定した。 ・店舗等への自主規制遵守の要請を415回行った。  (効率指標 算出式) 概算事業費(県費負担分のみ)/チェック活動数
	有害図書类等配慮率(成)	%	98.0	98.4	98.0	
	有害図書自動販売機設置台数(成)	台	188	159	150	
	有害環境チェック活動回数(活)	回	4,497	4,415	4,500	
	<効率指標(単位当たりコスト)> 有害環境チェック活動回数	円/回	14.6	10.8	19.5	

  

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	市町村、青少年健全育成関係機関・団体、自主規制業界と連携しつつ、有害図書等の取扱店における青少年への配慮率を概ね90%以上に維持するほか、有害図書等を販売する自動販売機を前年度より減少させる。	・有害環境チェック活動や店舗等への自主規制遵守の要請の実施や青少年健全育成協力店の指定を推進したことにより、有害図書類配慮率は、98.4%と高水準を維持するとともに、有害図書類自動販売機の設置台数は、前年度より29台減少した。				b 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・当該業務は、全国的には青少年保護育成条例に基づき、県が主体となって実施しており、全国で唯一同条例を持たない本県でも、県が主導的に県民会議や関係団体等と協力して、実施していく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	本県は、「青少年は地域から育む」という観点から、青少年保護育成条例によらず、県民一人ひとりの理解と協力による住民運動で青少年の健全育成を図ることとしているため、青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後とも着実に取り組んでいく必要がある。				
	特記事項					